

中国知財の未来：生成AIが書き換える特許・著作権・司法のルール

特許：AI関連発明の新たな審査基準

AI関連発明を4つに分類し、特許適格性を明確化

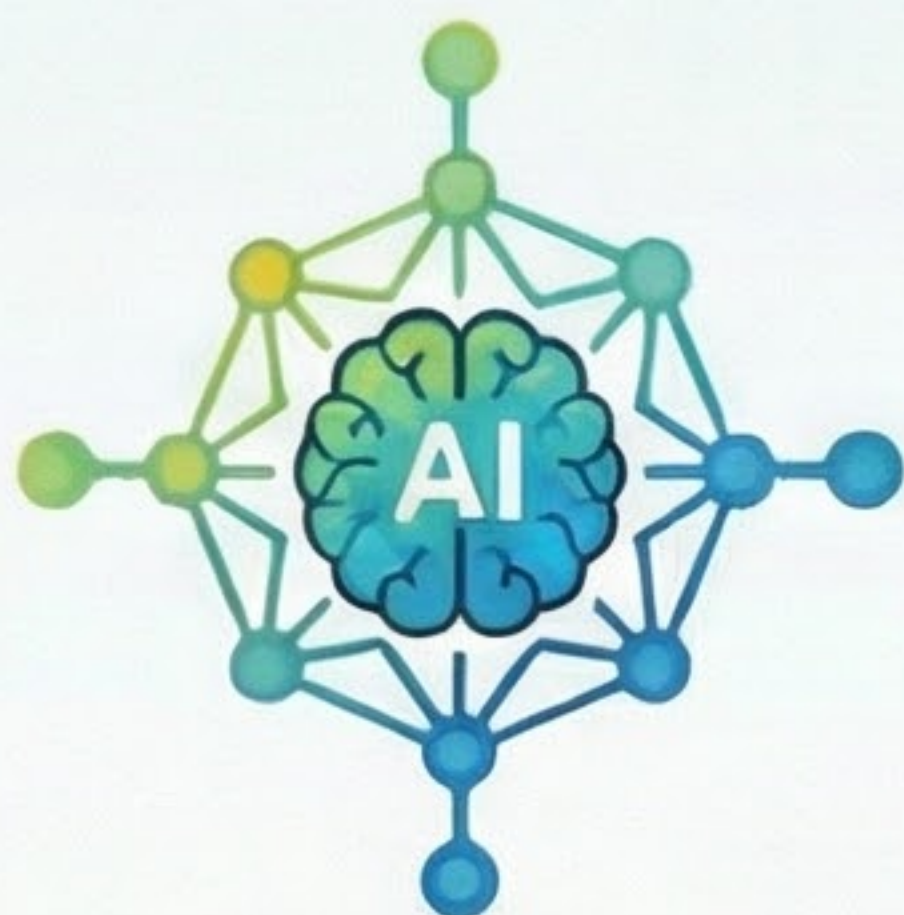
中国国家知識産権局 (CNIPA) は、AI関連発明をその性質に応じて4種類に分類し、それぞれに異なる審査基準を設定しています。

① アルゴリズム



条件付きで適格性あり

具体的な「技術的課題」を解決し「技術的問題」を生む場合のみ、特許として認められます。



④ AI生成発明

適格性なし

人間の関与なくAIが自動的に生み出した発明について、AIを発明者とするは認められません。



② 応用技術 & ③ AI支援発明



適格性あり

AIの分野別応用や、人間がAIをツールとして使った発明は、積極的に保護されます。

著作権：AI生成コンテンツ(AIGC)の保護



中国は「人間の知的労働」を評価し、AI生成画像に著作権を認める傾向

詳細なプロンプト設計やパラメータ調整など、人間の創造的関与があれば、AIを「ツール」と見なして著作権を付与します。(北京インターネット法務 2023年判決)



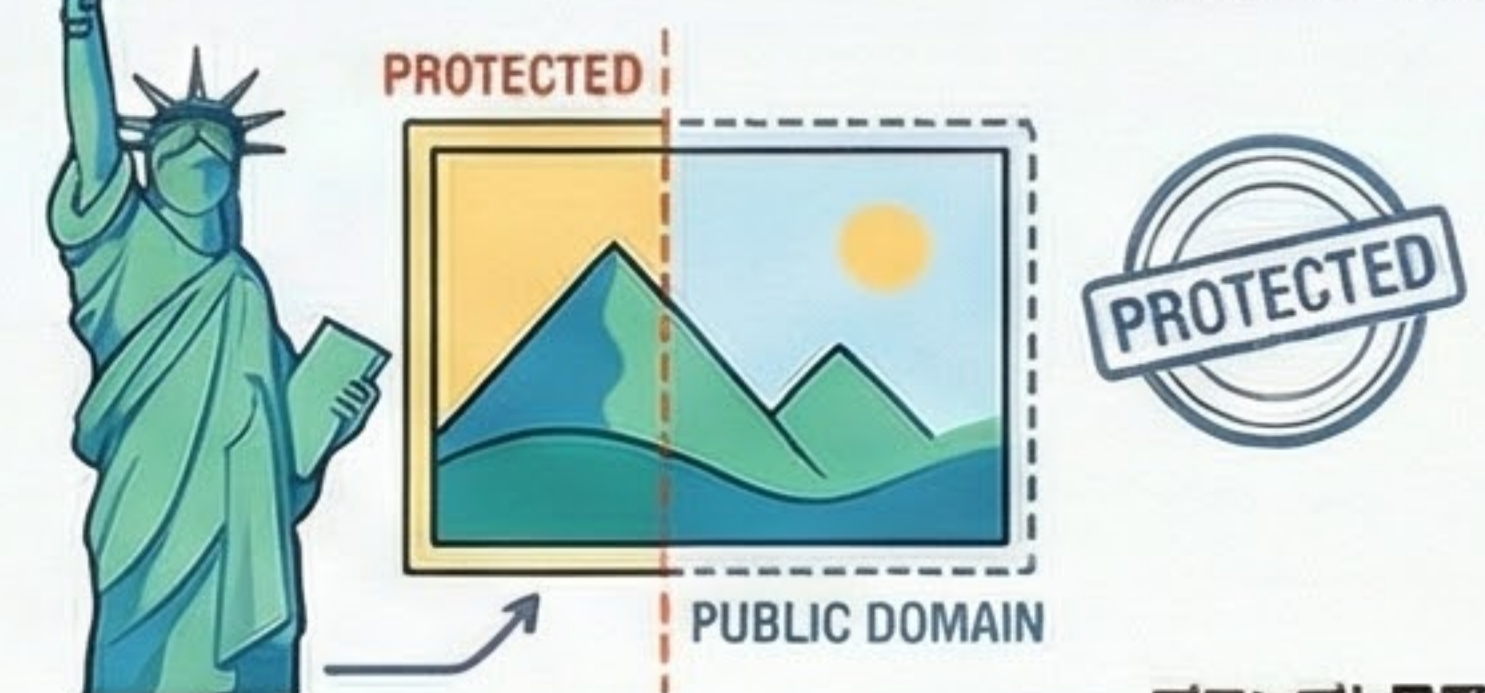
権利主張のハードルは上昇：創作プロセスの「立証責任」が重要に

権利を主張するには、プロンプト履歴や調整ログなど、自身の知的関与を客観的に示す必要があります。



米国は「人間による創作」を厳格に要求し、AI生成物の保護に消極的

AIが自動的に生成したものは保護対象外とし、人間の創作活動のみを証明する厳格な基準を取っています。



司法制度：「スマートコート」によるDX

司法特化AI「法信 (FaXin)」が裁判業務を自動化

3.2億件以上の法的文書で学習した国家レベルのAIモデルが、判例検索や判決書起草を支援します。



判決書の作成時間を平均70%短縮



AIが草案を自動生成し、裁判官はレビューと修正に集中することで、司法業務が劇的に効率化されています。

世界に先駆け「AI利用の開示義務」を導入



訴訟で生成AIを使用した場合、弁護士はその事実と使用ツールを裁判所に申告することが義務付けられました。(アモイ環網広説 2029年)